

第2期中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果 国立大学法人愛知教育大学

1 全体評価

愛知教育大学は、深く専門の学芸を教授研究するとともに、幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養し、教育研究活動を通して世界の平和と人類の福祉及び文化と学術の発展に努めることを目指している。第2期中期目標期間においては、体系的教員養成プログラムを通して平和な未来を築く子供たちの教育を担う専門職業人としての教員を養成すること等を目標としている。

中期目標期間の業務実績の状況は、すべての項目で中期目標の達成状況が「良好」又は「おおむね良好」である。業務実績のうち、主な特記事項については以下のとおりである。

（教育研究等の質の向上）

大学の教育研究の特性を生かして、理科離れ克服の科学・ものづくり教育の推進プロジェクトや外国人児童生徒学習支援プロジェクト等を実施しており、理科離れ克服の科学・ものづくり教育の推進プロジェクトでは、科学・ものづくり教育推進センターを中心に、教員と学生の協働による訪問科学実験、ものづくり教室及び科学・ものづくりフェスタを開催している。また、地域連携センター主催により、地域連携フォーラムを毎年度開催しており、近隣市教育委員会と連携した外国人児童生徒の学習支援事業や学生の課外活動等、地域や企業との連携の状況等を広く情報発信している。

（業務運営・財務内容等）

学長補佐体制の強化として学長補佐や特別学長補佐、副学長の新たな配置等を行い、機動的な業務の遂行やカリキュラム改革を実施し、教員就職者数を高水準で維持している。また、寄附金や受託事業、施設使用料等の増加に向け、同窓会等における寄附金の広報や施設の地域開放、英語版利用案内の作成等、積極的な取組を実施している。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

別紙のとおり。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

<評価結果の概況>	非常に 優れている	良 好	おおむね 良好	不十分	重大な 改善事項
(I) 教育に関する目標			○		
①教育内容及び教育の成果等			○		
②教育の実施体制等			○		
③学生への支援			○		
(II) 研究に関する目標			○		
①研究水準及び研究の成果等			○		
②研究実施体制等			○		
(III) 社会連携・社会貢献、 国際化等に関する目標		○			
①社会との連携や社会貢献		○			
②国際化		○			

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育に関する目標」に関する中期目標（3項目）のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

①教育内容及び教育の成果等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育内容及び教育の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（5項目）のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 教職大学院修了生へのフォローアップの取組

平成24年度から大学院教育実践研究科（教職大学院）修了生が実践発表を通して教育現場における課題提起を行うフォローアップ研修を実施している。毎年度約50名の修了生が参加しており、教職大学院担当教員が指導と助言を行うことで、さらに高い見識を与える場となっている。また教員となった修了生への継続的支援として、学校現場で活用できる情報の提供や教職大学院における教育研究活動等の状況を知らせる電子メールマガジンを定期配信している。

②教育の実施体制等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育の実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標(4項目)のうち、1項目が「良好」、3項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。なお、「良好」と判定した1項目は「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された1計画を含む。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 4大学連携による先導的実践プログラムの実施

平成24年度から国立教員養成系単科大学のうち北海道教育大学（H）、愛知教育大学（A）、東京学芸大学（T）及び大阪教育大学（O）の4大学で、大学間連携による教員養成の高度化支援システムの構築（教員養成ルネッサンス・HATOプロジェクト）を実施している。HATOプロジェクト推進のため、4大学による教員養成開発連携機構を設立し、各大学には教員養成開発連携センターを設置し、3部門・全16プロジェクトの事業を遂行している。各大学の教育研究の特性を活かして推進する先導的実践プログラム、特別プロジェクトでは、愛知教育大学が中心的な活動拠点として理科離れ克服の科学・ものづくり教育の推進プロジェクト、特別支援教育の多面的・総合的支援プロジェクト、外国人児童生徒学習支援プロジェクト及び教員の魅力を探るプロジェクトを実施している。理科離れ克服の科学・ものづくり教育の推進プロジェクトでは、近隣の市町村への出前授業や4大学による科学・ものづくりフェスタを開催するなど、コンソーシアムの設立に取り組んでいる。

(特色ある点)

○静岡大学との共同教科開発学専攻の設置

平成24年度に静岡大学との共同で共同教科開発学専攻を設置し、教科学と教育環境学を統合した教科開発学を実践するなどしており、教育学研究科修士課程との接続とともに教職大学院との連続性・系統性のある科目設定としている。平成26年度に教育未来館を新築し、それまで分散していた博士課程の教育・研究機能の場を集中化し、環境の整備に取り組んでいる。

③学生への支援に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「学生への支援に関する目標」の下に定められている具体的な目標(4項目)のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 学習支援環境の整備

平成25年度から「初年次演習」科目を導入し、平成26年度から教務ガイダンスの実施方法の見直しを行っている。また、オフィスアワーを活用するための取組として専攻別新入生ガイダンスへの専攻教員の全員参加、教員の電子メールアドレス・オフィスアワー一覧の配付等に努めており、オフィスアワーの認知度は、平成23年度の40%から平成27年度の72%へ向上している。

(Ⅱ) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「研究に関する目標」に関する中期目標(2項目)のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

① 研究水準及び研究の成果等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標(1項目)が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 多様な学問分野における研究活動の推進

教育科学をはじめ、人文、社会、自然、芸術、保健体育、家政、技術分野の諸科学及び教育実践分野等、多様な学問分野で研究活動を行っている。第2期中期目標期間(平成22年度から平成27年度)に科学研究費助成事業に採択された研究テーマは、教員養成のみならず教養教育の基盤となる幅広い学問分野にわたっている。また、論文、発表、実技及び作品等の教員一人当たりの研究業績数は、平成23年度の2.6件から平成27年度の3.4件へ増加している。

○ 教育学部・教育学研究科における外国人児童生徒の学習支援プロジェクトの推進

教育学部・教育学研究科において、平成17年度に始まった「外国人児童生徒のための教材開発と学習支援」事業は、平成23年度には「外国人児童生徒を軸とした多文化共生社会をめざす教育支援の構築」事業として、さらに、平成26年度からは北海道教育大学、東京学芸大学、大阪教育大学との連携によるHATOプロジェクト内の先導的取組の一つとして継続、発展的に活動を展開している。

○ 教育学部・教育学研究科における地域の学校との連携による調査の実施

教育学部・教育学研究科において、日本語指導が必要な児童生徒が多く在籍している地域の特性を踏まえ、外国人児童生徒の履修の問題についての調査・研究を実施するとともに、外国人児童生徒に対する支援活動を行っているほか、地域の学校と連携し、学校生活理解に必要な基本語彙調査、算数理解に必要な語彙調査、教材開発や指導方法の提案のための調査を実施している。

②研究実施体制等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「研究実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標(2項目)のうち、1項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 研究資金の重点的、弾力的な配分による研究の活性化

大きな成果が見込まれる研究課題やプロジェクト研究について、学長裁量経費及び大学教育研究重点配分経費により学内研究資金の重点的、弾力的な配分を行い、研究の活性化に取り組んでいる。平成27年度に採択した発達障害理解推進ミュージカル等、第2期中期目標期間に69件を助成している。大型設備等共同利用推進委員会を平成27年度に設置し、現有設備の調査を実施するなど、全学的な設備等の共同利用体制を構築している。

(Ⅲ) その他の目標

(1) 社会連携・社会貢献、国際化等に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況が**良好**である

(判断理由) 「その他の目標」に関する中期目標(2項目)のすべてが「良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

① 社会との連携や社会貢献に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況が**良好**である

(判断理由) 「社会との連携や社会貢献に関する目標」の下に定められている具体的な目標(1項目)が「良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 自治体、教育委員会との連携協力の強化

第2期中期目標期間に近隣の4市(知立市、安城市、みよし市、豊明市)との包括協定、2市の教育委員会(碧南市、高浜市)との連携に関する覚書を新たに締結し、平成24年度から連携公開講座や当該市教育委員会の担当者との連絡会議を開催するなど、連携協力を強化している。近隣市、教育委員会との連携の下、特別支援教育、外国人児童生徒のための学習支援事業等に取り組んでおり、平成22年度に愛知県総合教育センターとの連携により現職教員を対象とした10年経験者研修等を実施している。

○ 地域貢献事業の推進

科学・ものづくり教育推進センターを中心に、教員と学生の協働による訪問科学実験、ものづくり教室及び科学・ものづくりフェスタを継続して開催し、地域の子どもたちに科学実験やものづくりの楽しさを体験する機会を提供している。地域連携センター主催により、地域連携フォーラムを毎年度開催しており、近隣市教育委員会と連携した外国人児童生徒の学習支援事業や学生の課外活動等、地域や企業との連携の状況等を広く情報発信するとともに、教育委員会、企業及び地域の関係者と大学の地域貢献のあり方等についての協議を行っている。平成27年度は教員養成大学における企業連携の可能性をテーマにフォーラムを開催し、59名が参加している。

② 国際化に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況が**良好**である

(判断理由) 「国際化に関する目標」の下に定められている具体的な目標(1項目)が「良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 海外大学等との国際交流の推進

第2期中期目標期間に中国、韓国、台湾、ブラジル、カンボジア及びモンゴルの8大学・機関と新たに国際学術交流協定を締結し、22校(13か国)に増加している。国際学術交流協定校から研究者や職員を招へいするプログラムを実施し、南京師範大学(中国)、国立スラバヤ大学(インドネシア)等6か国より34名(研究者30名、事務職員4名)を招へいし、2、3か月間の共同研究・研修を行うなど国際化への取組を推進している。また、名古屋大学、三重大学と連携しアジアを中心とする国際人材育成と大学連携による国際化の加速度的推進事業を実施しており、国立教育研究所(カンボジア)から延べ4名の研修員を受け入れるとともに、現地調査団を派遣し、子どもの発育調査に取り組んでいる。平成27年度に3大学及び国際協力機構(JICA)との連携による国際協力ワークショップを開催し、公益財団法人と共催によるカンボジア小学校教員養成校における教材開発オープンセミナーを実施している。

(特色ある点)

○ 外国人留学生の受入促進

外国人学生の受入促進のために、学部では外国人留学生入試を、大学院では外国人学生特別選抜を実施し、海外協定校から交換留学生(特別聴講学生)プログラムや平成24年度から実施しているサマースクール等による留学生の受入に取り組んでいる。これらの取組により、第2期中期目標期間における留学生受入数は年度平均で109名となっている。派遣留学生に対する支援・留学促進のための取組として、毎月、生活状況報告を提出させ、カウンセリングを行っているほか、大学独自の基金等による経済支援を行っている。

(2) 附属学校に関する目標

附属学校園は、それぞれの特性を活かした先導的・実験的な学校教育の実践を行い、学部・大学院の教育に関する研究に協力しながら、教育実習等の活用を拡大し、学部・大学院と共同して国レベルをはじめ地域の教育課題の解決と学校教育の発展に寄与することを目標としている。

教育課題については、各附属学校で毎年度開催している教育研究発表会において、県内の教員をはじめ、教育関係者や大学教員、学生等、毎年度平均して合計5,000名程度の参加実績があり、さらにその成果を書籍として出版し広く成果の公表に努めている。大学・学部との連携については、附属学校のいじめ・不登校問題に対し、大学教員で構成したいじめ問題プロジェクトチームと附属学校教員が協力して、「いじめ防止基本方針」を策定するとともに、生徒の心理的状況を把握するためのメンタルヘルスアンケートに取り組むなど、大学と附属学校との組織的な連携体制が構築されている。

＜特記すべき点＞

（優れた点）

○ 附属学校と大学との連携による教育研究及び成果の還元

各校園における教育研究発表会以外の独自の教育研究等の特長や成果を社会に還元することを目的として、7つの附属学校の代表者（7名）と大学側の担当者（7名）が連携して附属学校セブンプロジェクトを組織し、食育、通常学級での特別支援教育、ものづくり、追究活動、高大連携教育、人とのかかわり、身体の実践活動といった各附属学校の特色あるテーマに基づいた教育研究活動を推進している。得られた成果については報告書を作成し、愛知県や名古屋市教育委員会等の教育関係者及び学内に配布している。

○ いじめ・不登校の防止に向けた大学と附属学校の連携体制の構築

いじめ・不登校の防止に向けて、いじめ・不登校を専門とする大学教員で構成したいじめ問題プロジェクトチームと附属学校が協力して、幼稚園を除く6附属学校において「いじめ防止基本方針」を策定し各附属学校のウェブサイトで公表するとともに、附属小中学校（合計4校）において、生徒の心理的状況を把握するためのメンタルヘルスアンケートを実施しており、その結果を踏まえ、個別の生徒への対応の検討等を行ったほか、教育心理学会において統計解析結果を用いた成果報告等を行っている。

第1期中期目標期間評価において指摘した定員超過の状況

○ 定員超過の改善

第1期中期目標期間評価において評価委員会が指摘した、教育学研究科における学生収容定員の超過率が130%を上回っていたことについては、第2期中期目標期間においては定員超過が改善されている。

Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況

<評価結果の概況>

	非常に 優れている	良 好	おおむね 良好	不十分	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化		○			
(2) 財務内容の改善		○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供		○			
(4) その他業務運営		○			

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化

【評定】中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載10事項すべてが「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 学長補佐体制の強化

学長のリーダーシップを発揮する体制を構築するため、平成22年度から24年度にかけて4名の学長補佐を新たに配置するとともに、社会連携担当及びキャリア支援担当として学外の有識者を特別学長補佐として配置し、学長の方針に基づき指示された特定分野における業務を機動的に遂行している。さらに、平成26年度には法人運営体制の見直しにより新たに専任の副学長6名を配置し、カリキュラム改革や教員採用試験対策の充実を図っており、教員就職者数を高水準で維持すること等につなげている。

(改善すべき点)

○ 大学院専門職学位課程における学生定員の未充足

第1期中期目標期間評価において評価委員会が課題として指摘した、大学院専門職学位課程について、学生収容定員の充足率が平成22年度から24年度にかけて90%を満たしておらず、志願者が見込まれる近隣大学や教育委員会等に対する広報活動や現職教員の経済的負担を軽減するための授業料減免等の取組により、平成25年度から27年度にかけては90%を満たしているものの、今後も引き続き、定員の充足に向けた取組に努めることが望まれる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、③資産の運用管理の改善

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載6事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 外部資金獲得のための取組

寄附金の獲得については、後援会や同窓会の広報誌送付等に併せた寄附金募集の送付や、学長や役員が出席した同窓会総会等において寄附金の広報等を実施するとともに、受託事業等については、公募型受託事業を積極的に応募し採択された結果、第2期中期目標期間における外部資金比率の平均は1.7%（対第1期中期目標期間比0.8ポイント増）となっている。

○ 学内施設の積極的な開放・利用による自己収入の増加

施設の地域開放に向け、広報活動等を積極的に行った結果、TVの公開録画や検定試験会場等の施設利用の拡大につながり、平成26年度の施設使用料収入は約145万円増加（対前年度比約3.8倍）している。平成27年度には、非常勤宿泊施設である井ヶ谷荘において、新たに利用案内の英語版を作成するなど、積極的な広報活動を行った結果、利用者数は1,173名（対前年度比58%増）、利用料収入は約108万円（対前年度比67%増）となっており、特に外国人留学生等による利用実績は、利用者数・利用料収入ともに3倍以上となっている。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載2事項すべてが「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 高校生や留学生を対象とした積極的な広報活動

教員の研究活動をわかりやすく紹介した「高校生のための研究紹介」をウェブサイト上に設け、中学校・高等学校の授業の一環として、同ウェブサイトにより教員の研究内容を調べ興味のある研究を直接教員に取材する「研究室訪問」を実施しており、教員の「高校生のための研究紹介」への登録率は、平成25年度当初の65.6%から92.7%へ大幅に向上している。平成27年度には、多くの国からの留学生に対応するため、大学紹介DVDの中国語版及び韓国語版を新たに作成、英語版を更新しており、特に中国語版及び韓国語版については、国際シンポジウムに参加した中国及び韓国の各大学代表者に配付して留学生確保に向けた情報提供を行うなど、ステークホルダーを意識した情報発信を行っている。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載8事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について

- 北海道教育大学（H）、愛知教育大学（A）、東京学芸大学（T）及び大阪教育大学（O）の4大学連携により、全国の教員養成の諸課題に対応するための教員養成開発連携機構を設置し、全国の教員養成系大学・学部との交流の拠点とするHATOプロジェクトを遂行する計画

4大学による教員養成開発連携機構を設立し、各大学には教員養成開発連携センターを設置し、3部門・全16プロジェクトの事業を遂行している。各大学の教育研究の特性を活かして推進する先導的実践プログラム、特別プロジェクトでは、愛知教育大学が中心的な活動拠点として理科離れ克服の科学・ものづくり教育の推進プロジェクト、特別支援教育の多面的・総合的支援プロジェクト、外国人児童生徒学習支援プロジェクト及び教員の魅力を探るプロジェクトを実施している。理科離れ克服の科学・ものづくり教育の推進プロジェクトでは、近隣の市町村への出前授業や4大学による科学・ものづくりフェスタを開催するなど、コンソーシアムの設立に取り組んでいる。